

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレスコ

(E04988)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
【四半期連結包括利益計算書】	17
【第1四半期連結累計期間】	17
【継続企業の前提に関する事項】	18
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	18
【会計方針の変更等】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18

【注記事項】	18
【セグメント情報】	20
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月6日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岩崎俊雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経理財務担当 山田則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経理財務担当 山田則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,892,979	4,336,282	17,271,509
経常利益 (千円)	199,245	202,491	1,174,451
四半期(当期)純利益 (千円)	93,642	132,640	444,899
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,132	4,227	383,422
純資産額 (千円)	7,629,239	7,538,388	7,663,697
総資産額 (千円)	11,616,276	11,779,897	12,412,845
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.44	12.29	40.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.5	63.8	61.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ソラン北陸(株)	石川県金沢市	50,000	コンピュータ システムに係 るコンサルテ ィング、設計 開発	100.0	役員の兼任 2名
(連結子会社) 科礼斯軟件(上海)有限公司	中国上海市	70,000	ソフトウェア 開発及び関連 付帯サービス	100.0	役員の兼任 3名

この結果、平成24年6月30日現在では、当社企業グループは、当社、子会社8社及び関連会社3社で構成されることとなりました。

なお、ソラン北陸(株)は平成24年7月1日付で商号をクレスコ北陸(株)に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）の経営環境は、エコカー補助金や東日本大震災の復興需要等で消費マインドが持ち直し、設備投資や雇用も回復基調でありましたが、欧州債務危機や円高による景気の下ぶれ、電力問題といった懸念も多く、全体としては「緩やかな持ち直し傾向」で推移いたしました。日銀短観（6月調査）を見ましても、企業の景況感を示す業況判断指数（DI値）が大企業製造業で、前回調査から3ポイント改善しており、国内需要が堅調だったことを示しております。

このような経済環境下において、情報サービス産業の4～6月のDI値（JISA調査）も引き続きプラスとなっており、IT投資が回復傾向にあることが見て取れます。しかし、従来型の受託開発事業につきましては、案件数は増加しているものの、受注獲得競争の激化により、厳しい状況が継続しております。当社企業グループといたしましては、既存顧客の深耕戦略、新規顧客開拓を積極的に展開し、受注機会の創出に注力する他、ERPコンサルティング、オンラインストレージサービス、セキュリティ関連製品（セキュアドライブ、セキュリティロッカーなど）の拡販に努めております。

次世代クレスコ「推進元年」として、当第1四半期連結累計期間に行った施策は以下のとおりです。

クラウドビジネスセンター、スマートフォンビジネスセンター、コンサルティングセンターの新設
品質管理室、技術研究所の新設

ソラン北陸(株)（現：クレスコ北陸(株)）の完全子会社化

科礼斯軟件（上海）有限公司の設立（海外子会社設立）

子会社(株)クレスコ・コミュニケーションズのマーケティングソリューション事業（沖縄センター）譲渡

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高43億36百万円（前年同期売上高38億92百万円）、営業利益1億69百万円（前年同期営業利益1億64百万円）、経常利益2億2百万円（前年同期経常利益1億99百万円）、四半期純利益は1億32百万円（前年同期四半期純利益93百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、35億91百万円（前年同期比11.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、2億86百万円（前年同期比5.4%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては前年同期を55百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を1億19百万円上回りました。流通・その他の分野につきましては、ソラン北陸株の子会社化等により前年同期を1億88百万円上回りました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、7億30百万円（前年同期比13.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、79百万円（前年同期比8.5%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を35百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を95百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を1億49百万円上回りました。

その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、13百万円（前年同期比41.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、9百万円（前年同期セグメント損失15百万円）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,482千円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして景気の動向や各企業のIT投資の動向により、受注量や受注額が大きく増減し、売上高に重要な影響を与える可能性があります。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの各企業のIT投資に影響を受ける可能性があります。また、組込型ソフトウェア開発事業においては、製品分野によって異なるものの、各メーカー企業の製品計画やマーケットニーズの変化がIT投資に影響を与える可能性があります。特に売上比率の高い通信システム分野では、高性能携帯電話を含む通信端末の需要動向や新製品の開発サイクルが大きな変動要素となります。

一方、利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率に影響を与える可能性があります。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で、一貫したプロジェクト管理を徹底することが重要になっております。

以上のとおり、当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しておりますが、現在、新たな事業領域としてサービスビジネス事業に取り組んでおります。従いまして、新たなサービスを提供するため、他企業との戦略的提携に積極的な姿勢をとっております。このような戦略的提携を通じて新サービスの提供を行う場合、当社企業グループはコスト及びその他経営資源をサービスの開発、マーケティングプロモーション、保守サポートなどに費やす可能性があります。しかしながら、このような戦略的提携から期待通りの収入が得られない可能性や収入が得られる前に様々な要因により提携が解消される可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

営業活動の強化

当社企業グループの連携による営業活動を積極的に展開する他、営業専任者の増員、営業統括部の設置など、受注量の確保と新規顧客の開拓を推進する体制を強化しております。

当社企業グループ及び他社との連携強化

子会社8社、関連会社3社、各企業の独自性と販売チャネルを活かしたシナジー戦略を展開しております。また、当社企業グループの開発製品やサービスのみならず、他社の有用な製品、サービスも積極的に取り入れ、価値提供サービス、顧客満足度の向上を目指しております。

サービスビジネスの展開

従来の受託開発を主体とした事業とは異なったサービスビジネス事業をグループ横断的に展開しております。当該事業は2つの分野（セキュアダイブ、インテリジェントフォルダ）からマーケットアプローチを行い、アライアンス戦略、広報・PR活動、顧客開拓を進めております。

利益の出る体質・体制への刷新

クレスコの主要3事業（ソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業、サービスビジネス事業）を担う組織に対し、部門の自立性を強化すべく、平成22年度から擬似カンパニー制を導入しておりますが、平成24年度は、更に部門裁量を拡大するとともに、「営業利益」にフォーカスし、利益責任を明確にした管理を行っております。

新ビジネスの発掘

創業以来培ってきたコア技術を応用したビジネスの研究・開発の他、専門技術の高度化と適応できるテクノロジーの網羅性確保、顧客視点のサービス品質の追求を通して、他社とのアライアンスを含めた新ビジネスの発掘活動を行っております。

プロジェクトの収益性向上

開発プロセスの合理化、適材リソースの確保、生産性の向上、プロジェクトレビューとマネジメントの強化などを通して、適正なプロジェクト収益の確保と不採算案件の撲滅を目指しております。

積極的な人材採用

事業計画とのバランスを考慮し、適正な人員計画を策定し、新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。特に、営業要員に関しては、積極的な採用を行っております。障がい者採用につきましては、法定雇用率の維持・向上を旨とし、通年実施しております。

働きやすい職場作り

次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、メンタルヘルス対応の充実（産業医面談等）や24時間利用可能な健康相談（専門業者に委託）などを提供し、社員の健康の維持・増進を図っております。人事諸制度につきましてはモチベーションアップに繋がる改革を継続しております。

パートナー人材の確保

プロジェクトの人的リソースとして欠かせない優秀なパートナー人材の確保は、購買担当が窓口となり調達機能を果たしております。「共生」をテーマに、説明会やコンプライアンス研修などを開催し、協力会社との協業体制を強化しております。

コンプライアンスの強化

平成23年4月、コンプライアンス部を経営企画室に統合し、当社企業グループ全体のコンプライアンスを統合管理する体制といたしました。「クレスコ コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動、委員会活動を行うとともに、定期的な研修受講を義務付け、都度誓約書の徴求を実施しております。

広報及びIRの充実

当社企業グループの動向や新サービスに関するコンテンツをプレスリリース、ニュースリリースといった形で、広報活動を積極的に行っております。また、自社サイトを通して、「よりわかりやすい情報開示」を実現してまいります。また、IR活動につきましては「株主や投資家の皆様に、当社の企業経営、企業活動の内容を理解してもらうことによって、当社の価値を正當に評価していただくための活動である」と捉え、「充実した情報（経営戦略、業績等）」を「公平」「正確」「適時」にお伝えすることを基本姿勢として取り組んでおります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識

(a) 事業環境と経済の見通し

各種経済動向調査では、平成24年の日本経済は、堅調な内需と復興需要を中心として拡大基調にあり、企業のキャッシュ・フローも改善が進行し、設備投資計画も投資意欲は平成25年に向け、緩やかに回復するとしております。しかし一方、再発した円高傾向や欧州債務危機の拡大懸念を背景に、下半期の景気に対する不透明感は拭えず、製造業の景況感はやや悪化、非製造業については、サービス消費が好調であることなどを背景に、わずかな改善と予想されております。

このような経済回復基調を背景に平成24年の国内企業のIT投資は、スマートフォンやタブレットPCの普及により、ソーシャルネットワーク市場やモバイル分野の市場の成長が見込まれます。また、震災による意識変化により、引き続きクラウド・サービス市場の伸張が見込まれます。

主な投資対象の領域は、「スマートフォンのセキュリティ強化」や「オフィスセキュリティと情報漏洩対策」「事業継続と災害対策（安否確認含む）」「ERP（基幹業務の統合）の導入、見直し」「ソーシャルメディアや携帯端末を利用した業務改善」が主流となると考えております。

今後は、当社企業グループの事業の柱である受託ソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）を技術及び品質の面から更なる強化を図るとともに、企業の成長や事業機会を創出する顧客支援型（海外展開サポート含む）のソリューションサービスを充実させ、低成長市場で生き残るためのビジネス構造の変革を実行してまいります。

当社企業グループ一丸となって、刻々と変化するマーケットニーズを的確に捉え、「メインITソリューション・パートナー」を目指して、次世代クレスコ「推進元年」に相応しい戦略と事業活動を展開してまいります。

(b) 不採算案件の未然防止

プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事業の徹底的な原因分析と再発防止及び不採算案件の撲滅に向けた取組みは、これからも継続すべき重点事項と認識しております。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通しどおりに確保できるか、などについて多段階のレビューを実施し、案件の精査を行っております。

(c) 技術力と品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問題なく実施されているか、などについて、各事業部のSQA担当者による品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMMの「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

(d) 営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、営業専任者の増員を実施するとともに、営業推進体制及び組織の見直し、営業専任者の役割の明確化と目標管理の徹底を推進しております。また、営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開しております。

(e) 利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行うとともに、従来 of 事業とは一線を画した新たなビジネスモデルの構築を推進し、収益性の向上を目指してまいります。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(f) 事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

昨今の経済状況の急激な変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来 of 受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、今後、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、当社企業グループの豊富な経験と技術力を結集し、最適なシステム提案を行うサービスビジネス事業を拡充してまいります。

(g) 人材の育成と確保

「企業は人なり」と言われるように、企業が継続し、発展していくためには人材育成が不可欠です。特に次世代の当社企業グループを担う人材の育成は急務であると認識しております。大量生産・大量消費の時代が終わり、企業の提供する商品やサービスが厳しく選別される時代、人材の差が企業の競争優位性を左右することになります。適正な人員の確保という課題とのバランスをとりながら、優秀な人材を確保し、将来を担う世代を強く逞しく育てていく新たな風土作りと育成プログラムの策定に取り組んでまいります。

(h) セキュリティ意識の向上

セキュリティ事故の内外に及ぼす影響を鑑み、セキュリティ管理を強化しております。物理的対策、技術的対策は進んでおりますが、最大の脅威は「人間」つまりヒューマンエラーと認識しております。不正行為、誤操作等は、個人の意識に起因する面が多く、管理が難しい側面がございますが、定期的なコンプライアンス教育、セキュリティチェックの実施などを通じて、情報資産の安全対策に努めてまいります。

(i) 顧客ニーズの変化

東日本大震災を機に、BCP（事業継続計画）対応やクラウドサービスへのニーズが増加しております。また、昨今の景気動向を踏まえ、ユーザー企業のニーズは多様化し、IT投資に対する期待効果も、現場レベルではなく、経営レベルのものに大きくシフトしています。特に投資対効果（ROI）は、投資価値を判断する指標として、定着しつつあり、顧客に対する提案活動においても投資対効果の「見える化」は競争優位性の観点から極めて重要なことと認識しております。受託開発型からSOA、サービス提供型へのニーズの変化はシステムを「作る」から「使う」への変化であり、労働集約型のモノ作りビジネスから知識集約型の提案型ビジネスへの転換は避けることの出来ない業界構造変革であります。

(j) 顧客との関係の変化

当社企業グループでは経営の基本方針の中で「顧客創造」を掲げ、顧客に積極的に営業活動を行っております。その際、顧客側から「事業を成長させる新鮮なビジネス提案」を求められる機会が増えてまいりました。不透明な事業環境の中、顧客のニーズの多様化が進展するにしたいがい、IT企業は、顧客の事業目標達成や未来構想を共に実現していくコラボレーション型の関係を望まれるものと考えております。

今後の方針について

当社企業グループといたしましては、平成24年度は、次世代クレスコの創生に向けた計画を実行する「推進元年」を基本方針として、更なる収益性の改善と企業価値の増大に向け、重点施策の具現化を推進してまいります。また、コスト削減については、引き締め策を継続いたしますが、企業グループの飛躍に必要な投資（人材育成、技術研究等）は積極的に行ってまいります。重点施策は以下の5点であります。

1. 「技術と品質のクレスコ」の推進
2. サービス事業のビジネスモデル強化
3. グループ経営基盤の拡大と営業拠点の広域化
4. 海外事業の推進
5. 技術研究所の設立

今日、IT業界は、大きな変革の岐路に立たされております。引き続き厳しい環境ではございますが、多様化するマーケットニーズへのすみやかな対応と企業体質の改善こそが商機を呼び込むものと確信しております。当社企業グループといたしましては、より需要の見込めるマーケットを創造し、従来のシステム開発事業（ビジネス向けソフトウェア開発事業及び組込型ソフトウェア開発事業）に加え、サービスビジネス事業を推進してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってきた技術と経験をコラボレーションし、新たなサービス分野を開拓するとともに、他社とのアライアンスビジネスも併せて、新規性と利便性に富んだソリューションビジネスを展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		12,000,000		2,514,875		2,998,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,205,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,730,500	107,305	
単元未満株式	普通株式 64,200		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		107,305	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	1,205,300		1,205,300	10.04
計		1,205,300		1,205,300	10.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,617	2,939,910
受取手形及び売掛金	2,906,062	2,547,645
有価証券	60,000	60,000
商品及び製品	2,912	4,463
仕掛品	111,897	176,118
原材料及び貯蔵品	2,804	2,754
その他	678,973	651,622
貸倒引当金	1,053	174
流動資産合計	7,078,212	6,382,341
固定資産		
有形固定資産	205,018	215,315
無形固定資産		
のれん	31,241	75,225
ソフトウェア	212,534	213,626
その他	11,346	11,695
無形固定資産合計	255,122	300,547
投資その他の資産		
投資有価証券	3,433,413	3,333,381
その他	1,543,502	1,651,086
貸倒引当金	102,425	102,775
投資その他の資産合計	4,874,491	4,881,692
固定資産合計	5,334,632	5,397,555
資産合計	12,412,845	11,779,897

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成24年3月31日) 当第1四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	916,047	844,813
短期借入金	-	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	328,000	299,000
未払法人税等	446,030	11,214
賞与引当金	597,739	307,908
受注損失引当金	29,688	-
その他	776,459	1,114,490
流動負債合計	3,103,964	2,627,427
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	277,000	225,000
長期未払金	150,808	147,053
退職給付引当金	902,816	927,872
役員退職慰労引当金	255,728	255,107
資産除去債務	43,828	44,047
固定負債合計	1,645,182	1,614,081
負債合計	4,749,147	4,241,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,036,978	3,040,082
自己株式	644,104	644,104
株主資本合計	7,906,557	7,909,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,352	394,723
為替換算調整勘定	-	2,328
その他の包括利益累計額合計	265,352	392,395
少数株主持分	22,491	21,122
純資産合計	7,663,697	7,538,388
負債純資産合計	12,412,845	11,779,897

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,892,979	4,336,282
売上原価	3,290,485	3,690,059
売上総利益	602,494	646,223
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,773	3,657
役員報酬及び給料手当	203,201	217,730
賞与引当金繰入額	30,982	26,210
役員退職慰労引当金繰入額	6,380	4,475
退職給付費用	6,695	6,264
法定福利費	27,673	29,626
採用費	5,249	13,349
交際費	3,793	4,309
地代家賃	22,845	27,666
消耗品費	9,735	10,142
事業税	9,859	9,349
その他	107,504	123,495
販売費及び一般管理費合計	437,695	476,277
営業利益	164,799	169,945
営業外収益		
受取利息	8,592	4,445
受取配当金	23,741	23,788
有価証券売却益	622	367
持分法による投資利益	-	2,683
その他	8,427	3,860
営業外収益合計	41,382	35,145
営業外費用		
支払利息	2,537	1,663
持分法による投資損失	3,700	-
その他	697	935
営業外費用合計	6,936	2,599
経常利益	199,245	202,491

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,911
保険解約返戻金	-	4,752
特別利益合計	-	9,664
特別損失		
固定資産除却損	641	1,599
投資有価証券評価損	18,595	-
事務所移転費用	1,935	1,931
その他	3,078	2,483
特別損失合計	24,250	6,015
税金等調整前四半期純利益	174,995	206,141
法人税、住民税及び事業税	7,707	4,016
法人税等調整額	74,305	70,854
法人税等合計	82,013	74,870
少数株主損益調整前四半期純利益	92,982	131,270
少数株主損失()	660	1,369
四半期純利益	93,642	132,640

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,982	131,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,849	129,371
為替換算調整勘定	-	2,328
その他の包括利益合計	34,849	127,042
四半期包括利益	58,132	4,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,793	5,597
少数株主に係る四半期包括利益	660	1,369

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、全株式を取得したソラン北陸㈱と、新たに設立した科礼斯軟件(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,417千円	5,247千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	33,973千円	32,917千円
のれんの償却額	2,603千円	5,055千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	94,317	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	129,536	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,227,932	642,278	3,870,211	22,768	3,892,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	-	163	-	163
計	3,228,096	642,278	3,870,374	22,768	3,893,143
セグメント利益又は損失()	272,140	73,474	345,614	15,825	329,789

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	345,614
「その他」の区分の利益	15,825
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	164,990
四半期連結損益計算書の営業利益	164,799

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,591,998	730,920	4,322,919	13,362	4,336,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,927	-	3,927	900	4,827
計	3,595,926	730,920	4,326,847	14,262	4,341,109
セグメント利益又は損失()	286,971	79,736	366,708	9,440	357,267

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	366,708
「その他」の区分の利益	9,440
セグメント間取引消去	178
全社費用(注)	187,144
四半期連結損益計算書の営業利益	169,945

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア開発」セグメントにおいて、ソラン北陸株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては49,039千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ソラン北陸株式会社

事業の内容 コンピュータシステムに係わるコンサルティング、設計開発

企業結合を行った主な理由

サービスメニューの強化と営業拠点の拡大に寄与し、企業価値の更なる向上に資することを主たる目的として、同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

ソラン北陸株式会社

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、ソラン北陸株式会社の議決権の100%を所有し、同社を支配するに至ったため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	175,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,718千円
取得原価		179,718千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

49,039千円

発生原因

企業結合の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円44銭	12円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,642	132,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,642	132,640
普通株式の期中平均株式数(株)	11,089,764	10,794,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。